

わが国の行政立法手続法制とアメリカの 行政立法手続

田中 館 照 橘

アメリカにおいて、行政手続法が規則制定手続に関し種々の要件を規定したにも拘らず、実際には、ほとんどの行政機関の規則は行政機関内部で一般社会とは余り関係をもたずに、また利害関係人に対し何ら情報を提供せず一方的に制定されていたのが実態であった。このため「国民の知る権利」を保障するために、情報自由法が制定されたが、そこには一定の限界があることが指摘されている。

すなわち、行政機関が国民に公開せず、また、国民の意見を聴取せずに行政規則などを制定していくことは、民主的法治国家における民主行政を否定し、独裁国家に進む危険があると指摘されているが、他方、ここで常に問題となることは、行政機関が自ら規則を制定する場合、どこまで国民をその制定過程に参加させるかというその程度、範囲、形式などの問題である。

この規則制定過程に国民や利害関係人がどこまで参加できるかという問題は、わが国においても「民主的法治行政」を推進していくために極めて重要な問題である。そして、裁判所が、「民主的法治行政」を担保するための最終的な機関として重要な地位にあることはいうまでもない。

アメリカにおいて委任立法禁止の規定が存在していたにも拘らず、立法府は、きわめて広範囲の規則制定権を行政府に委任したため、その委任の限界が問題と

なった。

そこで、立法権限の委任が法的に認められるためには、つぎの基準が守られなければならないとされていた。すなわち、(1)法律に定められた基準の範囲内にある場合を除いては議会の立法権は委任することはできないこと、(2)法令上認められる裁量はその限界を識別することができないほど広範囲にわたるものであってはならないこと、(3)さらに、その委任された権限を行使する場合には委任禁止の原則があることに留意しなければならないこと、が主張されていた。しかし、實際上、委任立法の基準を詳細に法律に規定することは、行政がその時の社会・経済・政治情勢に敏速に対処するためには決して好ましいことではないということを理由に、立法府は名目的な抽象的な基準を定めることで終始してきた。

また、最高裁判所の判決も、委任の基準が有名無実にすぎなくなっていることを示していた。

そこで、現在、アメリカにおいては、裁判所で委任立法が合憲か否かを問題にするよりも、委任立法が制定されて行く手続、すなわち、行政立法手続が重要視されているのである。